

事業№	事業名	国民年金費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	市民・保険課
020							電話	52-7965
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名 (章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名 (節)	第 3 節 安心をつなぐ社会保障の充実					目	国民年金費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		国民年金法						

事業目的	対象	誰を・何を	20歳以上の全市民
	意図	どのような状態に	国民年金制度の正しい理解と認識を広く啓蒙し、確実な適用を図り、年金受給権の確保することにより、福祉の充実につなげる。
事業内容	手段	どのような方法で	・被保険者の資格の取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等適用に関する届 ・保険料納付について口座振替等割引制度の案内や免除・若年者納付猶予、学生特例納付の申請 ・老齢・障害・遺族基礎年金等給付に関する相談・受付 上記の関係書類を受付し、審査を行い、厚生労働大臣に報告する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	20	事務 事業名	国民年金費	担当課	市民・保険課
---------	----	-----------	-------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 資格異動状況	人	10,269	10,000	9,868	98.7	10,000
	③ 1号被保険者資格取得	人	3,224	3,000	3,196	106.5	3,000
活動 指標	① 国民年金被保険者数	人	17,072	16,000	16,394	102.5	16,000
	②						
	③						

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	1,196 千円	1,077 千円	▲ 9.9	1,383 千円
	正規職員人件費相当額	8,694 千円	8,568 千円	▲ 1.4	8,568 千円
	退職手当引当金相当額	1,260 千円	1,197 千円	▲ 5.0	1,197 千円
	事 業 コ ス ト 計	11,150 千円	10,842 千円	▲ 2.8	11,148 千円
事業費・ 人件費	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	11,150 千円	10,842 千円	▲ 2.8	11,148 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	0 千円	0 千円	—	0 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正 規 職 員	1.26 人	1.26 人	0.0	1.26 人
	臨 時 職 員	人	人		人
利用 者 1 人 当 たり コ ス ト		—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	国民年金法に基づく法定受託事務であり、国民皆年金制度の適正な運営に欠くことのできない重要な業務である。
有 効 性	4	国民年金制度の正しい理解と認識を広く啓蒙し、確実な適用を図り、年金受給権の確保に結びつける。
達 成 度	4	適切な事務処理や十分な情報提供により、被保険者や受給権者の安定的な福祉の充実につながる。
効 率 性	4	制度のしくみや改正内容を毎月市報に掲載し、趣旨普及に努め、効率を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
平成24年10月から、年金確保支援法による国民年金保険料の納付の特例(後納制度)が、3年間限定で施行されることから、今後、相談業務や問い合わせが増加することが見込まれるので、適切な対応を図る。					

事業№	事業名	高額医療貸付事業費				担当部署	部名	市民環境部		
		021					課名	市民・保険課		
						電話	52-7965			
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費		
	政策名 (章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費		
	施策名 (節)	第 3 節 安心をつなぐ社会保障の充実					目	国民健康保険対策費		
	実施計画掲載	無		個別計画						
根拠法令・要綱等		国民健康保険法ほか医療保険各法、射水市高額療養費貸付要綱								
事業目的	対象 誰を・何を	医療保険各法に規定する被保険者及び組合員で本市に住所を有する者で、国民健康保険税、市民税、固定資産税及び軽自動車税を滞納していない者								
	意図 どのような状態に	高額療養費の支払いが困難な者に対し、必要な資金を貸し付けることにより、療養を確保し、生活の安定と福祉の増進を図る。								
事業内容	手段 どのような方法で	貸付を受けようとする者が、病院に高額療養費貸付制度を利用したいことを申し出て、市に高額療養費に係る診療報酬証明書兼口座振替依頼書、被保険者証等を高額療養費貸付申請書に添えて申請する。市は借受人の申請により、高額療養費の10分の9以内を直接医療機関へ支払う。借受後は、速やかに医療保険各法の高額療養費の申請を行い、高額療養費の支給を受けた日から10日以内に納入通知書により貸付金を一括償還する。								
補助金事業	類型区分									
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)							
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									
施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度				
その他	特記事項等	平成24年4月1日から限度額適用認定証が、従来の入院に加えて外来にも使用できるようになったことから、高額療養費貸付制度を利用する人はさらに減少すると見込まれる。								

事業 №	21	事務 事業名	高額医療貸付事業費	担当課	市民・保険課
---------	----	-----------	-----------	-----	--------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 高額療養費貸付件数	件	18	20	51	255.0	40
	③ 高額療養費貸付金額	円	2,423,000	3,000,000	5,489,000	183.0	6,000,000
活動 指標	① 高額療養費窓口申請件数	件	2,267	2,000	2,220	111.0	2,000
	②						
	③						

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	2,423 千円	5,489 千円	126.5	6,000 千円
	正規職員人件費相当額	276 千円	340 千円	23.2	204 千円
	退職手当引当金相当額	40 千円	48 千円	18.8	29 千円
	事業コスト計	2,739 千円	5,877 千円	114.5	6,233 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
財源内訳	そ の 他	2,423 千円	5,489 千円	126.5	6,000 千円
	一 般 財 源	316 千円	388 千円	22.6	233 千円
	当 該 事 務	正規職員	0.04 人	25.0	0.03 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	3	高額療養費の請求から払い戻しまで3～4ヶ月程度かかることから、医療費の支払いに当てる資金を貸し付けることは、生活の安定と福祉の増進を図る上で必要である。
有 効 性	4	高額な医療費の支払が困難な人に、無利子の貸付は有効な事業である。
達 成 度	4	近年の経済状況や医療技術の高度化により経済的負担を軽減することで、安心して十分な治療を受けることができるため、療養の確保に重要な役割を果たしている。
効 率 性	4	高額療養費申請と同時に高額療養費貸付申請を受け付けることで、効率性を図っている。今後は、限度額適用認定証の適用範囲の拡大により、高額療養費貸付申請の更なる減少が見込まれる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
平成24年4月1日から、限度額適用認定証が従来の入院に加えて、外来においても使用できるようになったことから、高額療養費貸付制度を利用する人はさらに減少すると見込まれるが、当面の間は制度を継続する必要がある。					

事業№	事業名	療養介護医療費				担当部署	部名	福祉保健部
		(自立支援給付費)					課名	社会福祉課
060							電話	82-1951
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 3 節 安心をつなぐ社会保障の充実					目	障害者福祉費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		障害者自立支援法						

事業目的	対象	誰を・何を	医療機関において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する重度障がい者
	意図	どのような状態に	療養介護の費用のうち、福祉部分定率負担相当額、医療費、食事療養費に要する費用について、算定基準に基づき療養介護医療費を支給することで、障害年金のうち手元に残る金額を確保し、日常生活の維持を可能とするもの。
事業内容	手段	どのような方法で	療養介護の福祉部分定率負担相当額、食事療養負担額、医療費部分利用者負担額について、手元に一定額(障害年金1級受給者28,000円、65歳以上30,000円、その他25,000円)が残るように補足給付を行う。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	60	事業 事業名	療養介護医療費	担当課	社会福祉課
---------	----	-----------	---------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 (受給者延数)	人	12	12	12	100.0	252
	②						
	③						
活動 指標	① 支給回数	回	12	12	12	100.0	12
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	812 千円	834 千円	2.7	17,518 千円
	正規職員人件費相当額	690 千円	680 千円	▲ 1.4	680 千円
	退職手当引当金相当額	100 千円	95 千円	▲ 5.0	95 千円
	事業コスト計	1,602 千円	1,609 千円	0.4	18,293 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	609 千円	625 千円	2.6	13,138 千円
事業費・ 人件費	その他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	993 千円	984 千円	▲ 0.9	5,155 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数				
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.0	0.10 人
	臨時職員	人	人		人
事業費・ 人件費	利用者 1 人 当たりコスト	133.50 千円	134.08 千円	0.4	
	うち一般財源ベース分	82.75 千円	82.00 千円	▲ 0.9	

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	法令に基づく支給で、重度心身障がい者が施設において福祉・医療サービスを受け生命を維持していくために必要である。平成24年度は、児童福祉法の一部改正に伴い、18歳を超えた重度心身障がい者の療養費は自立支援法に基づき支給することとなったため、人数が大幅に増加している。
有 効 性	4	支給基準等は国の規定によるものである。
達 成 度	4	人数、支給費ともに目標を達成している。
効 率 性	4	支給決定、支給額、負担限度額等は国の基準によるもので、これ以上のコスト削減は期待できない。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
児童福祉法からの移行者に対し、適切な支給決定を行う。					

事業№	事業名	セーフティネット支援対策費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	社会福祉課
062							電話	82-1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名 (章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	生活保護費
	施策名 (節)	第 3 節 安心をつなぐ社会保障の充実					目	生活保護総務費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		セーフティネット支援対策等事業実施要綱 (国)						

事業目的	対象	誰を・何を	生活保護被保護者及び要保護者
	意図	どのような状態に	自立・就労に向けた支援を総合的に実施することにより、地域社会のセーフティネット機能を強化し、生活保護者及び要援護者の福祉の向上に資する。
事業内容	手段	どのような方法で	・医療費の適正化のため、診療報酬明細書の点検、多受診等の被保護者の医療指導を行う。 ・扶養義務の履行のため、扶養義務者調査を書面、実地により行う。 ・保護費の適正給付 (不正受給防止) のため、課税調査を行い、被保護者の収入申告と突合する。 ・関係職員の資質の向上のため、国主催の研修会等に参加する。 ・業務効率化のため導入している生活保護システムの保守を行う。 ・失業により住居を喪失する者に住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保を支援する。 ・就労支援員を配置し、被保護者の就労による自立を支援する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
	構造・階数					指定管理者名	
	建築年度		改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況		
					民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	62	事務 事業名	セーフティネット支援対策費	担当課	社会福祉課
---------	----	-----------	---------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 (就労支援による保護廃止人数)	人	1	3	2	66.7	3
	② 診療報酬明細書点検結果	千円	8,740	159	148	93.1	159
	③ 扶養義務調査結果 (保護費減額分)	千円	134	172	54	31.4	159
活動 指標	① 住宅手当緊急特別措置事業延利用者数	人	18	36	20	55.6	36
	② 生活保護受給者向け就労支援事業支援延件 数	件	268	300	387	129.0	360
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	8,563 千円	6,057 千円	▲ 29.3	10,401 千円
	正規職員人件費相当額	3,519 千円	3,468 千円	▲ 1.4	3,468 千円
	退職手当引当金相当額	510 千円	485 千円	▲ 5.0	485 千円
	事業コスト計	12,592 千円	10,010 千円	▲ 20.5	14,354 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	6,056 千円	3,330 千円	▲ 45.0	3,960 千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	6,536 千円	6,680 千円	2.2	10,394 千円
	当 該 事 務				
従事職員数	正規職員	0.51 人	0.51 人	0.0	0.51 人
	臨時職員	0.50 人	0.50 人	0.0	0.50 人
利用者 1 人 当たりコスト		12,592.00 千円	5,004.75 千円	▲ 60.3	
うち一般財源ベース分		6,536.00 千円	3,339.75 千円	▲ 48.9	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	生活保護は最低限の生活の保障と自立の制度であり、制度の適正運営のため不正受給の防止、適切な医療給付が必要であり、また被保護者の自立に向けた各種支援が重要である。
有効性	3	被保護者、扶養義務者及び医療機関の意識 (自立、扶養義務、適正受診、不正防止) の向上に有効 住宅手当制度は生活保護に至らない第二のセーフティネットとして有効
達成度	3	生活保護制度の適正実施のため、国庫補助を活用し事業を実施しているが、多様な補助事業があり、今後、状況によっては新しい事業を展開する必要もある。
効率性	2	費用対効果はなかなか見込めず、数値目標が立てにくい事業であり、効率性は低い。 効率性を上げるために、対象者を絞るなどの工夫が必要である。

評価結果 (1次)	B	事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
生活保護制度の適正実施のためには、効果が低くても実施する必要がある制度であるが、その中でも効率性を上げる工夫を要する。					

事業№	事業名	国民生活基礎調査費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	社会福祉課
063							電話	82-1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名 (章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	生活保護費
	施策名 (節)	第 3 節 安心をつなぐ社会保障の充実					目	生活保護総務費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		統計法 国民生活基礎調査規則						

事業目的	対象	誰を・何を	調査客体 (厚生労働省が指定する地区内に住居を有する世帯)
	意図	どのような状態に	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得る。
事業内容	手段	どのような方法で	・調査区域に選定された場合、調査を行う。 ・統計調査員を設置し、家庭を訪問し、国が定める調査票により調査を行う。 ・調査票を市で確認し、県 (国) に提出する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
	構造・階数					指定管理者名	
	建築年度		改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況		
					民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度	平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等	調査地区 平成22年度 2地区 平成23年度 無 平成24年度 無
-----	-------	--

事業 №	63	事務 事業名	国民生活基礎調査費	担当課	社会福祉課
---------	----	-----------	-----------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 調査地区数	地区	2	2	0	0.0	0
	③						
活動 指標	① 選定地区数	地区	2	2	0	0.0	0
	②						
	③						

事業費			平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)		192 千円	0 千円	皆減	0 千円
	正規職員人件費相当額		483 千円	0 千円	皆減	0 千円
	退職手当引当金相当額		70 千円	0 千円	皆減	0 千円
	事業コスト計		745 千円	0 千円	皆減	0 千円
財源内訳	国 県 支 出 金		192 千円	0 千円	皆減	0 千円
	そ の 他		千円	千円		千円
	一 般 財 源		553 千円	0 千円	皆減	0 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.07 人	0.00 人	皆減	0.00 人	
	臨時職員	人	人		人	
利用者1人当たりコスト			－	－		
	うち一般財源ベース分		－	－		

評価項目	点数	説 明
必要性	—	未執行 (調査地区なし)
有効性	—	未執行 (調査地区なし)
達成度	—	未執行 (調査地区なし)
効率性	—	未執行 (調査地区なし)

評価結果 (1次)	—	未執行のため評価不能	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
国から委託を受けた場合は、その実施方法に沿って事業を行う。					

事業№	事業名	社会保障生計調査費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	社会福祉課
064							電話	82-1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名 (章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	生活保護費
	施策名 (節)	第 3 節 安心をつなぐ社会保障の充実					目	生活保護総務費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		社会保障生計調査調査要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	調査客体 (生活保護被保護世帯の中から選定)
	意図	どのような状態に	生活保護被保護者の生活実態を明らかにし、生活保護基準の改定等に必要な基礎資料を得る。
事業内容	手段	どのような方法で	・被保護世帯の中から調査客体を選定し、家計簿の記入を求める。 ・調査員を設置し、家庭訪問により、家計簿の受取り・精査を行い、市に提出する。 ・市で家計簿を確認し、県 (国) に提出する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
	構造・階数					指定管理者名	
	建築年度		改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況		
					民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	調査客体 平成22年度 無 平成23年度 3世帯 平成24年度 3世帯
-----	-------	--

事業 №	64	事務 事業名	社会保障生計調査費	担当課	社会福祉課
---------	----	-----------	-----------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 調査世帯数	世帯	0	3	3	100.0	3
	③						
活動 指標	① 選定世帯数	世帯	0	3	3	100.0	3
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	0 千円	289 千円	皆増	289 千円
	正規職員人件費相当額	0 千円	476 千円	皆増	476 千円
	退職手当引当金相当額	0 千円	67 千円	皆増	67 千円
	事業コスト計	0 千円	832 千円	皆増	832 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	0 千円	289 千円	皆増	289 千円
財源内訳	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	0 千円	543 千円	皆増	543 千円
	当 該 事 務				
	従 事 職 員 数				
利用者1人当たりコスト	正規職員	0.00 人	0.07 人	皆増	0.07 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		—	—		
うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	厚生労働省から委託を受けて実施するものであり、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のための基礎資料を得るため、必要である。
有 効 性	4	被保護者の生活実態を明らかにするには、詳細を記入する家計簿調査が有効である。
達 成 度	4	全ての調査客体の協力を得ることができている。
効 率 性	2	効率性が低くとも、現段階では家計簿を記入する方法が、被保護者の生活実態を明らかにする方法と考える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
国から委託を受けた場合は、その実施方法に沿って事業を行う。					

事業№	事業名	生活保護扶助費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	社会福祉課
065							電話	82-1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	生活保護費
	施策名(節)	第 3 節 安心をつなぐ社会保障の充実					目	生活保護総務費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等		生活保護法						

事業目的	対象	誰を・何を	困窮する市民
	意図	どのような状態に	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
事業内容	手段	どのような方法で	・要保護者(保護を必要とする者)の相談業務 ・困窮の程度に応じた保護費の現金支給 ・心身の状況に応じた医療、介護の現物給付 ・被保護者のケースに応じた自立に向けた支援 ・被保護世帯の訪問による実態把握

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	整備内容							

その他	特記事項等	地方自治法第2条第10項に規定する第1号法定受託事務
-----	-------	----------------------------

事業 №	65	事務 事業名	生活保護扶助費	担当課	社会福祉課
---------	----	-----------	---------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 被保護者数 (年度末)	人	162	179	158	88.3	166
	③ 自立支援支援プログラム達成率 (就労支援・年金支給等支援プログラム)	%	63	65	52	80.0	65
活動 指標	① 被保護世帯訪問数	世帯	710	612	665	108.7	568
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	279,310 千円	272,629 千円	▲ 2.4	302,000 千円
	正規職員人件費相当額	17,526 千円	17,272 千円	▲ 1.4	17,272 千円
	退職手当引当金相当額	2,540 千円	2,413 千円	▲ 5.0	2,413 千円
	事業コスト計	299,376 千円	292,314 千円	▲ 2.4	321,685 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	216,366 千円	224,032 千円	3.5	228,325 千円
財源内訳	そ の 他	2,405 千円	1,794 千円	▲ 25.4	500 千円
	一 般 財 源	80,605 千円	66,488 千円	▲ 17.5	92,860 千円
	当 該 事 務	正規職員	2.54 人	0.0	2.54 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	0.50 人	0.0	0.50 人
利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	生活保護は憲法に定める生存権の理念に基づき行う法的受託事務であり、すべての国民の最低限の生活の保障と自立のため必要不可欠である。
有効性	3	困窮者の生命を守る最後のセーフティネットであり、有効性は高い。
達成度	3	保護の漏給、濫給に努め、適切な保護を実施している。 被保護世帯の訪問調査を計画どおり実施し、状況把握、自立促進を図っている。
効率性	3	効率的なケースワークを展開するには、ケースワーカーの知識、コミュニケーション能力が求められる。

評価結果 (1次)	A	現行 (計画) どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
法定受託事務であり、国・県の指導により業務を遂行する。対人業務であり、効率的、効果的に事業を展開するには、ケースワーカーの資質の向上が必要である。					

事業№	事業名	災害見舞等事業費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	社会福祉課
066							電話	82-1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	生活保護費
	施策名(節)	第 3 節 安心をつなぐ社会保障の充実					目	生活保護総務費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市災害見舞金支給規則						

事業目的	対象	誰を・何を	火災、自然災害に罹災した世帯主
	意図	どのような状態に	罹災状況に応じて見舞金を支給する。
事業内容	手段	どのような方法で	・罹災した世帯主から申請を受ける。 ・罹災状況を消防、総務課などに確認し、罹災割合を決定する。 ・罹災割合に応じた見舞金を支給する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	見舞額 火災等 全焼・全壊 100,000円 半焼・半壊 50,000円～90,000円 一部焼・一部破損 30,000円以下
-----	-------	--

事業 №	66	事務 事業名	災害見舞等事業費	担当課	社会福祉課
---------	----	-----------	----------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 見舞金支給件数	件	2	3	3	100.0	3
	③						
活動 指標	① 申請件数	件	2	3	3	100.0	3
	②						
	③						

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	110 千円	270 千円	145.5	270 千円
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	▲ 1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	▲ 5.0	76 千円
	事業コスト計	742 千円	890 千円	19.9	890 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	742 千円	890 千円	19.9	890 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者 1 人 当たりコスト	—	—		
うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	2	民間の火災保険が定着しているが、保険未加入世帯には見舞金が一助となるケースもある。
有 効 性	2	罹災にあった世帯にとっては精神的な支えになっている。
達 成 度	4	申請があった見舞金は、調査し、すべて支給している。
効 率 性	3	消防の調査等に時間がかかり、速やかな対応が出来ない場合がある。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の 見直しが必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
県内の自治体では同様の事業を行っており、近隣市町村の動向を注視する必要がある。					